

iFreeActive ゲーム&eスポーツ

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2024年1月30日)

(作成対象期間 2023年1月31日～2024年1月30日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年1月31日～2028年1月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ゲーム&eスポーツ・マザーファンドの受益証券
	ゲーム&eスポーツ・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2 期末 (2020年 1 月30日)	10,632	0	37.8	98.5	—	293
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	17,948	0	68.8	99.0	—	2,273
4 期末 (2022年 1 月31日)	15,772	0	△ 12.1	98.3	—	2,001
5 期末 (2023年 1 月30日)	13,808	0	△ 12.5	99.3	—	1,886
6 期末 (2024年 1 月30日)	17,803	0	28.9	99.5	—	1,891

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

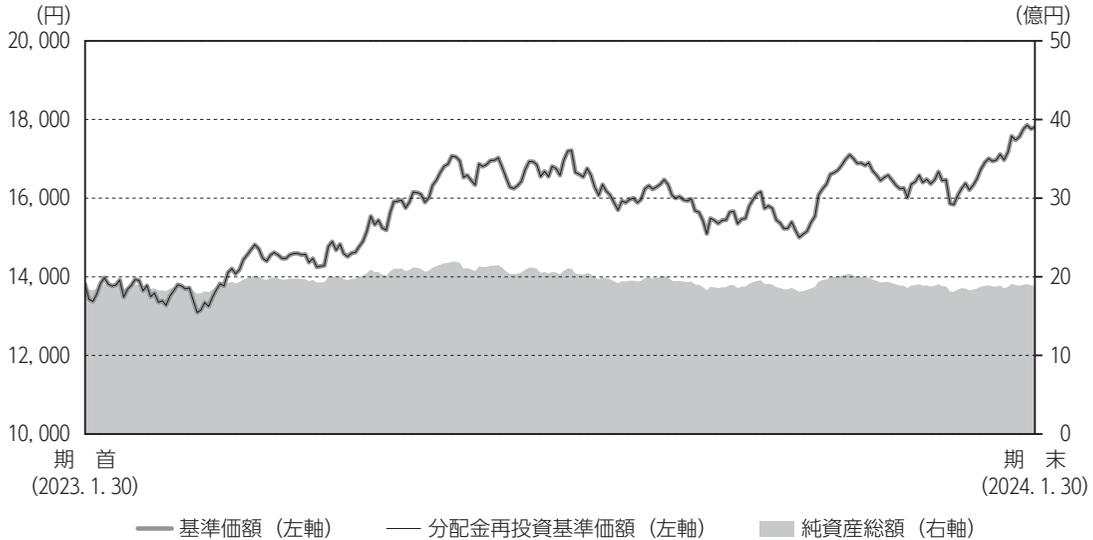
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,808円

期末：17,803円（分配金0円）

騰落率：28.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、欧米のインフレ率低下により金融緩和姿勢への転換期待が高まったことを背景に、おおむね上昇しました。また、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFreeActive ゲーム& e スポーツ

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期首)2023年 1月30日	円	13,808	—	%	%
1月末		13,426	△ 2.8	99.3	—
2月末		13,390	△ 3.0	98.7	—
3月末		14,558	5.4	97.4	—
4月末		14,285	3.5	98.5	—
5月末		15,948	15.5	99.1	—
6月末		16,852	22.0	98.8	—
7月末		16,972	22.9	99.2	—
8月末		16,317	18.2	99.5	—
9月末		15,445	11.9	98.8	—
10月末		15,155	9.8	99.1	—
11月末		16,531	19.7	99.1	—
12月末		16,373	18.6	99.4	—
(期末)2024年 1月30日		17,803	28.9	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 1. 31 ~ 2024. 1. 30)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から2023年3月半ばにかけて、予想を上回る米国経済指標の発表が相次ぎ米国中心に世界的に金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受け、下落しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどを好感し、株式市況は上昇に転じました。4月以降は、米国地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬からは、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R Bの政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により米国政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、米国金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどを好感し、上昇しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安推移となりました。2023年3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、投資対象通貨は下落（円高）しました。4月以降は、米国やユーロ圏での利上げおよび今後の利上げ見通しの引き上げ等から、米ドルやユーロを中心に投資対象通貨は対円で上昇基調を強めました。7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、投資対象通貨は下落しました。しかし8月以降は、米国中心に世界的に金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月から年末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に金利差縮小が意識され、投資対象通貨は対円で下落しましたが、2024年1月からは、米国やユーロ圏の金利上昇を受けて、再び円安推移へ転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ゲーム& eスポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ゲーム& eスポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2023. 1. 31 ~ 2024. 1. 30)

■当ファンド

「ゲーム& eスポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■ゲーム& eスポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、NVIDIA CORP (米国)、NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)、ADVANCED MICRO DEVICES (米国)などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2023年1月31日 ～2024年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,802

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ゲーム&eスポーツ・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 31~2024. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	191円	1. 221%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 643円です。
(投 信 会 社)	(93)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(93)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	30	0. 189	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0. 189)	
有 価 証 券 取 引 税	6	0. 040	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0. 040)	
そ の 他 費 用	13	0. 083	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0. 041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(6)	(0. 037)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	240	1. 533	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

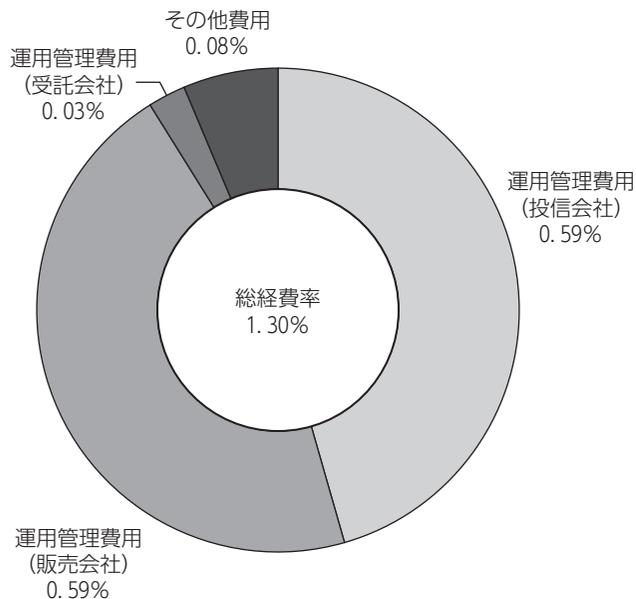
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゲーム& eスポーツ・マザーファンド	39,890	64,000	334,162	585,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項 目	当 期	
	ゲーム& eスポーツ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,107,671千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,562,974千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株式	百万円 1,243	百万円 89	7.2	百万円 1,863	百万円 83	4.5
為替予約	1,469	—	—	2,074	—	—
コール・ローン	1,211	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合75.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,751千円
うち利害関係人への支払額 (B)	187千円
(B) / (A)	5.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
ゲーム& eスポーツ・マザーファンド	1,268,344	974,072	1,888,337			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゲーム& eスポーツ・マザーファンド	1,888,337	98.7
コール・ローン等、その他	25,001	1.3
投資信託財産総額	1,913,339	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.38円、1香港・ドル=18.86円、1台湾・ドル=4.715円、1イギリス・ポンド=187.45円、1スイス・フラン=171.11円、1スウェーデン・クローネ=14.18円、100韓国・ウォン=11.09円、1オフショア・人民元=20.506円、1南アフリカ・ランド=7.83円、1ポーランド・ズロチ=36.58円、1ユーロ=159.80円です。

(注3) ゲーム& eスポーツ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,128,001千円)の投資信託財産総額(2,539,103千円)に対する比率は、83.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,913,339,213円
コール・ローン等	15,801,870
ゲーム&eスポーツ・マザーファンド(評価額)	1,888,337,343
未収入金	9,200,000
(B) 負債	21,540,381
未払解約金	9,740,401
未払信託報酬	11,746,843
その他未払費用	53,137
(C) 純資産総額 (A-B)	1,891,798,832
元本	1,062,647,958
次期繰越損益金	829,150,874
(D) 受益権総口数	1,062,647,958口
1万口当り基準価額 (C/D)	17,803円

*期首における元本額は1,365,949,071円、当作成期間中における追加設定元本額は212,293,774円、同解約元本額は515,594,887円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,803円です。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	80,348,013
(c) 収益調整金	671,989,438
(d) 分配準備積立金	76,817,769
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	829,155,220
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	829,155,220
(h) 受益権総口数	1,062,647,958口

■損益の状況

当期 自 2023年1月31日 至 2024年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,346円
受取利息	1,201
支払利息	△ 5,547
(B) 有価証券売買損益	418,426,863
売買益	520,512,089
売買損	△ 102,085,226
(C) 信託報酬等	△ 23,964,078
(D) 当期損益金 (A+B+C)	394,458,439
(E) 前期繰越損益金	△ 237,297,003
(F) 追加信託差損益金	671,989,438
(配当等相当額)	(326,459,822)
(売買損益相当額)	(345,529,616)
(G) 合計 (D+E+F)	829,150,874
次期繰越損益金 (G)	829,150,874
追加信託差損益金	671,989,438
(配当等相当額)	(326,459,822)
(売買損益相当額)	(345,529,616)
分配準備積立金	157,165,782
繰越損益金	△ 4,346

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

ゲーム&eスポーツ・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2024年1月30日)

(作成対象期間 2023年1月31日～2024年1月30日)

ゲーム&eスポーツ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

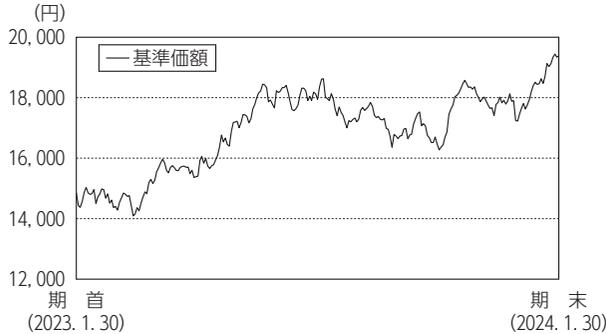
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %		
(期首) 2023年 1月30日	14,844	—	99.4	—
1月末	14,433	△ 2.8	98.9	—
2月末	14,408	△ 2.9	97.6	—
3月末	15,685	5.7	98.7	—
4月末	15,405	3.8	99.3	—
5月末	17,222	16.0	99.0	—
6月末	18,218	22.7	99.4	—
7月末	18,367	23.7	99.7	—
8月末	17,675	19.1	99.0	—
9月末	16,745	12.8	99.2	—
10月末	16,447	10.8	99.3	—
11月末	17,962	21.0	99.6	—
12月末	17,807	20.0	97.5	—
(期末) 2024年 1月30日	19,386	30.6	99.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,844円 期末：19,386円 騰落率：30.6%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は、欧米のインフレ率低下により金融緩和姿勢への転換期待が高まったことを背景に、おおむね上昇しました。また、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首から2023年3月半ばにかけて、予想を上回る米国経済指標の発表が相次ぎ米国中心に世界的に金利が上昇したことや、米国地方銀行の経営破綻を受け、下落しました。その後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことなどを好感し、株式市況は上昇に転じました。4月以降は、米国地方銀行の経営不安や米国の債務上限問題への懸念が上値を抑えた一方、予想を上回る企業決算の発表が好感され、底堅い展開となりました。5月下旬からは、A I（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや米国の債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発やF R Bの政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により米国政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、米国金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどを好感し、上昇しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

対円為替相場は、当作成期首より、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安推移となりました。2023年3月は、信用不安の拡大により米国金利が大きく低下したことや、リスク回避による円買い需要の高まりなどから、投資対象通貨は下落（円高）しました。4月以降は、米国やユーロ圏での利上げおよび今後の利上げ見通しの引き上げ等から、米ドルやユーロを中心に投資対象通貨は対円で上昇基調を強めました。7月には、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、投資対象通貨は下落しました。しかし8月以降は、米国中心に世界的に金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、投資対象通貨は対円で上昇しました。11月から年末にかけては、米国金利の大幅な低下を背景に金利差縮小が意識され、投資対象通貨は対円で下落しましたが、2024年1月からは、米国やユーロ圏の金利上昇を受けて、再び円安推移へ転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、NVIDIA CORP（米国）、NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR（日本）、ADVANCED MICRO DEVICES（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「ゲームおよびeスポーツ」に関連すると思われる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見直し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
有価証券取引税 (株式)	7 (7)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (7) (6)
合計	52

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 42.6 (12.6)	千円 151,883 (ー)	千株 51.1	千円 200,860
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 1,139.5 (ー)	百株 4,506 (ー)	千アメリカ・ドル 1,020.24 6,552
	香港	百株 535 (ー)	千香港・ドル 5,333 (ー)	百株 3,676.1 18,821
	台湾	百株 2,000 (ー)	千台湾・ドル 46,467 (ー)	百株 180 2,967
	イギリス	百株 ー (ー)	千イギリス・ポンド ー (ー)	百株 311 668
国	韓国	百株 48 (ー)	千韓国・ウォン 975,018 (ー)	百株 75.5 1,759,765
	中国	百株 1,960 (ー)	千オフショア・人民元 2,295 (ー)	百株 1,260 3,747

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年1月31日から2024年1月30日まで)

銘柄	当 期			付			
	買 株 数	金 額	平均単価	売 株 数	金 額	平均単価	
ROBLOX CORP -CLASS A (アメリカ)	千株 30.3	千円 176,757	円 5,833	千株 6.79	千円 339,559	円 50,008	
UNITY SOFTWARE INC (アメリカ)	22.7	135,362	5,963	11	201,138	18,285	
ASUSTEK COMPUTER INC (台湾)	66	119,618	1,812	37.209	147,503	3,964	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE (アメリカ)	5.85	112,377	19,209	286	139,648	488	
KRAFTON INC (韓国)	4.8	107,242	22,342	31.1	116,982	3,761	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO (台湾)	134	92,305	688	2.5	96,723	38,689	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG (スイス)	8.8	87,235	9,913	5.05	91,169	18,053	
セガサミーホールディングス	28	67,256	2,402	42.5	88,767	2,088	
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR (日本)	42.4	61,063	1,440	30.4	79,799	2,624	
BILIBILI INC-CLASS Z (ケイマン諸島)	20	54,396	2,719	126	74,020	587	
NVIDIA CORP (アメリカ)				千株 6.79	千円 339,559	円 50,008	
ADVANCED MICRO DEVICES (アメリカ)				11	201,138	18,285	
UNITY SOFTWARE INC (アメリカ)				37.209	147,503	3,964	
KINGSOFT CORP LTD (ケイマン諸島)				286	139,648	488	
KEYWORDS STUDIOS PLC (イギリス)				31.1	116,982	3,761	
NCISOFT CORP (韓国)				2.5	96,723	38,689	
KRAFTON INC (韓国)				5.05	91,169	18,053	
BILIBILI INC-CLASS Z (ケイマン諸島)				42.5	88,767	2,088	
NETEASE INC (ケイマン諸島)				30.4	79,799	2,624	
37 INTERACTIVE ENTERTAINMENT NETWO (中国)				126	74,020	587	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (7.6%)			
セガサミーホールディングス	—	14.3	30,973
電気機器 (39.5%)			
ソニーグループ	9	11.1	160,728
その他製品 (15.4%)			
バンダイナムコHLDGS	6.3	19.6	62,720
情報・通信業 (37.5%)			
コーエーテクモHD	33.2	21.9	40,011
スクウェア・エニックス・HD	10.8	—	—
カプコン	23.7	20.2	112,372
合計	株数、金額	株数	千円
	83	87.1	406,805
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	<16.1% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
(アメリカ)							
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR	1,070	1,213	1,661	244,917	コミュニケーション・サービス		
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	15	62.2	522	76,948	情報技術		
UNITY SOFTWARE INC	219.09	74	256	37,735	情報技術		
ROBLOX CORP -CLASS A	—	217	893	131,699	コミュニケーション・サービス		
NVIDIA CORP	94	27.1	1,692	249,485	情報技術		
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	45	79	1,327	195,626	コミュニケーション・サービス		
ADVANCED MICRO DEVICES	181	93	1,653	243,739	情報技術		
ELECTRONIC ARTS INC	102.75	80.8	1,119	165,025	コミュニケーション・サービス		
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額			
	1,726.84	1,846.1	9,127	1,345,176			
	銘柄数 < 比率 >	7銘柄	8銘柄	<53.3% >			
(香港)							
TENCENT HOLDINGS LTD	351	301	8,488	160,087	コミュニケーション・サービス		
MEITUAN-CLASS B	37.1	—	—	—	一般消費財・サービス		
NETEASE INC	625	436	6,954	131,156	コミュニケーション・サービス		
BILIBILI INC-CLASS Z	225	—	—	—	コミュニケーション・サービス		
KINGSOFT CORP LTD	2,640	—	—	—	コミュニケーション・サービス		
香港・ドル通貨計	株数、金額	株数	外貨建金額	邦貨換算金額			
	3,878.1	737	15,442	291,243			
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	2銘柄	<11.5% >			

ゲーム& eスポーツ・マザーファンド

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO		—	1,160	21,286	100,365	情報技術
ASUSTEK COMPUTER INC		—	660	29,304	138,171	情報技術
台湾・ドル通貨計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	1,820 2 銘柄	50,590	238,536 <9.4%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
KEYWORDS STUDIOS PLC		311	—	—	—	情報技術
イギリス・ポンド通貨計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	311 1 銘柄	— —	— —	— <—>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KRAFTON INC		46.5	44	935,000	103,691	コミュニケーション・サービス
NCSOFT CORP		25	—	—	—	コミュニケーション・サービス
韓国・ウォン通貨計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	71.5 2 銘柄	44 1 銘柄	935,000	103,691 <4.1%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
KINGNET NETWORK CO LTD-A		—	1,960	2,083	42,724	コミュニケーション・サービス
37 INTERACTIVE ENTERTAINMENT NETWO		3,740	2,480	4,414	90,523	コミュニケーション・サービス
オフショア・人民元通貨計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,740 1 銘柄	4,440 2 銘柄	6,497	133,248 <5.3%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	9,727.44 16 銘柄	8,887.1 15 銘柄	—	2,111,896 <83.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,518,702 千円	99.2 %
コール・ローン等、その他	20,400	0.8
投資信託財産総額	2,539,103	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.38円、1香港・ドル=18.86円、1台湾・ドル=4.715円、1イギリス・ポンド=187.45円、1スイス・フラン=171.11円、1スウェーデン・クローネ=14.18円、100韓国・ウォン=11.09円、1オフショア・人民元=20.506円、1南アフリカ・ランド=7.83円、1ポーランド・ズロチ=36.58円、1ユーロ=159.80円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,128,001千円)の投資信託財産総額(2,539,103千円)に対する比率は、83.8%です。

■損益の状況

当期 自 2023年1月31日 至 2024年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,818,253円
受取配当金	28,233,290
受取利息	587,279
その他収益金	5
支払利息	△ 2,321
(B) 有価証券売買損益	676,476,832
売買益	1,058,093,464
売買損	△ 381,616,632
(C) その他費用	△ 2,079,468
(D) 当期損益金 (A + B + C)	703,215,617
(E) 前期繰越損益金	809,015,552
(F) 解約差損益金	△ 351,056,480
(G) 追加信託差損益金	61,684,681
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,222,859,370
次期繰越損益金 (H)	1,222,859,370

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,558,260,935円
コール・ローン等	12,761,966
株式 (評価額)	2,518,702,613
未収入金	26,796,356
(B) 負債	32,505,369
未払金	19,157,369
未払解約金	13,348,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,525,755,566
元本	1,302,896,196
次期繰越損益金	1,222,859,370
(D) 受益権総口数	1,302,896,196口
1万口当り基準価額 (C / D)	19,386円

* 期首における元本額は1,670,211,397円、当作成期間中における追加設定元本額は90,806,319円、同解約元本額は458,121,520円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

iFreeActive ゲーム & e スポーツ 974,072,704円
ゲーム & e スポーツ・オープン 328,823,492円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,386円です。